

「Smart City」による自立分散社会の実現

市民・地域主導によるデジタルイノベーション

2022

Accenture Innovation center Fukushima
Center Co-Lead Shojiro Hasegawa

NATIONAL AGENDA



震災復興

BIG DATA

Analytics

地方創生

Smart City

API

低生産性

Connected Industries

AI/RPA

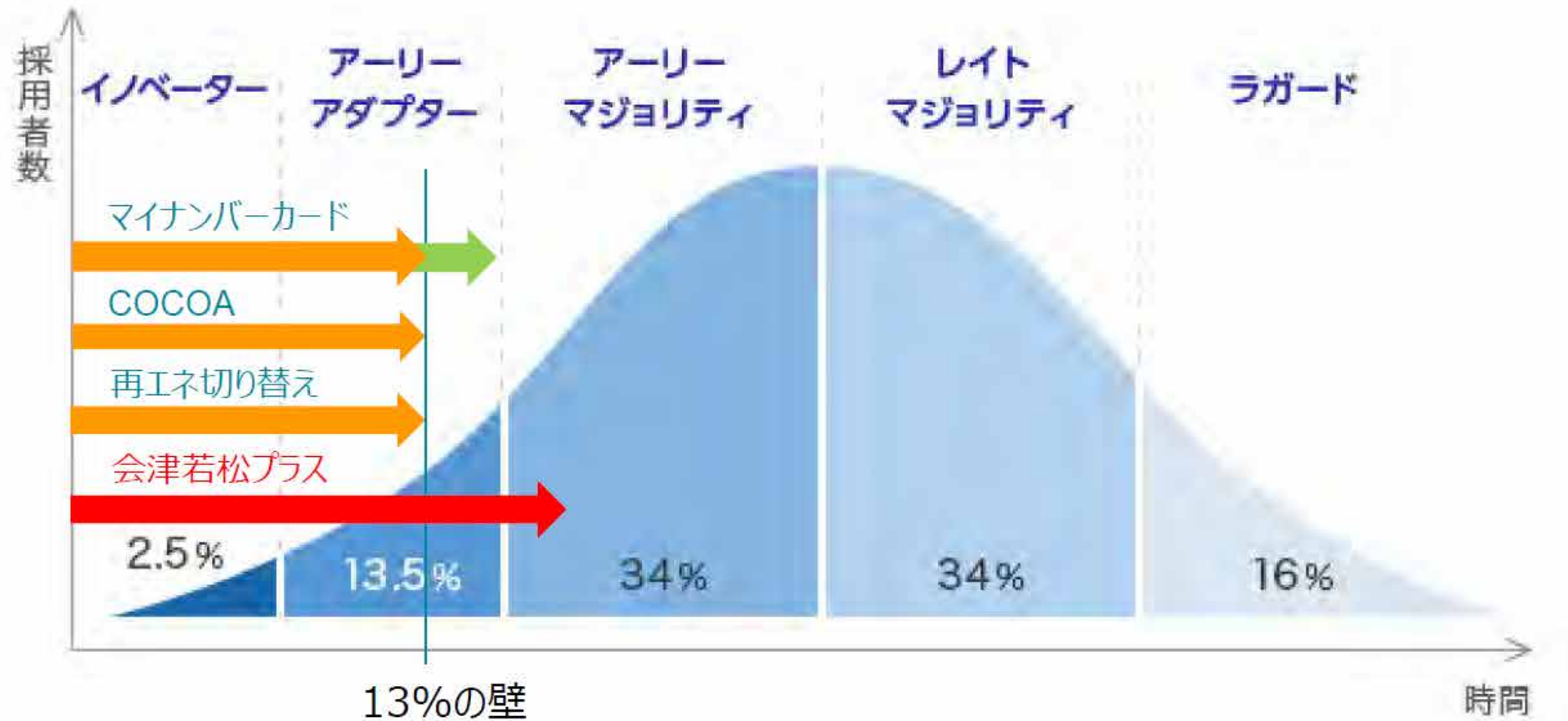
Post Corona

IoT・Platform

Blockchain

OPEN FLAT CONNECTED COLLABORATION SHARE

市民参加率を上げるために、何をするか？



FACT FULLNESS (DATA)

Q1.世界の人口の内、極度の貧困にある人の割合は、過去20年間でどう変わってでしょう？

A 約2倍になった B あまり変わっていない **C 半分になった**

Q2.自然災害で毎年亡くなる人の数は過去100年間でどう変化したでしょうか？

A 約2倍になった B あまり変わっていない **C 半分になった**

Q3.パーソナライズされたより良いサービスを受けられるのであれば個人情報と行政等と共有しても構わない？

A 約80% B 約30% C 5%

地方創生って？

人口減少による消滅地方都市の可能性を指摘

2014年 増田レポート

120,660 – 119,533 = 1,127

+852

-1,639

-787

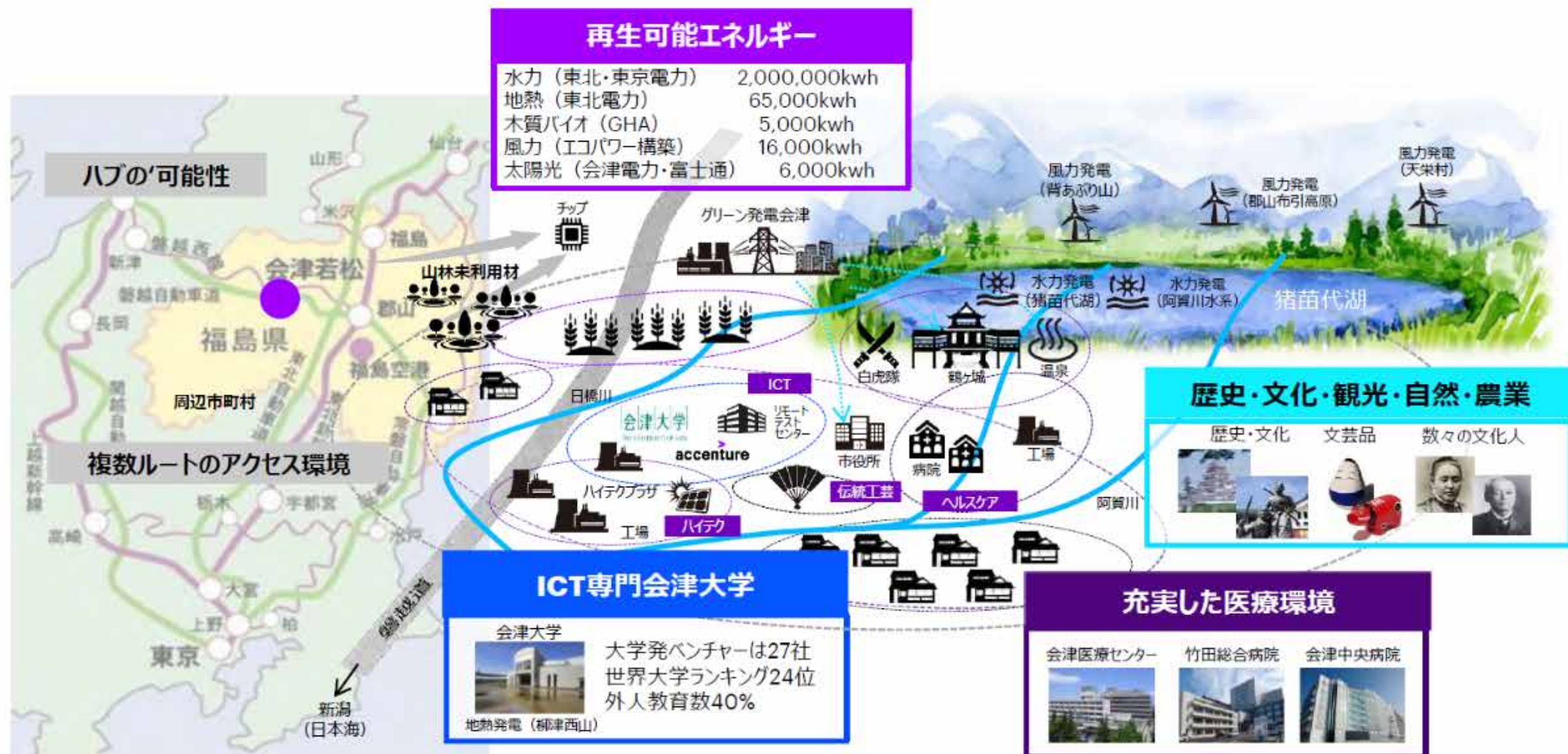
+3,849

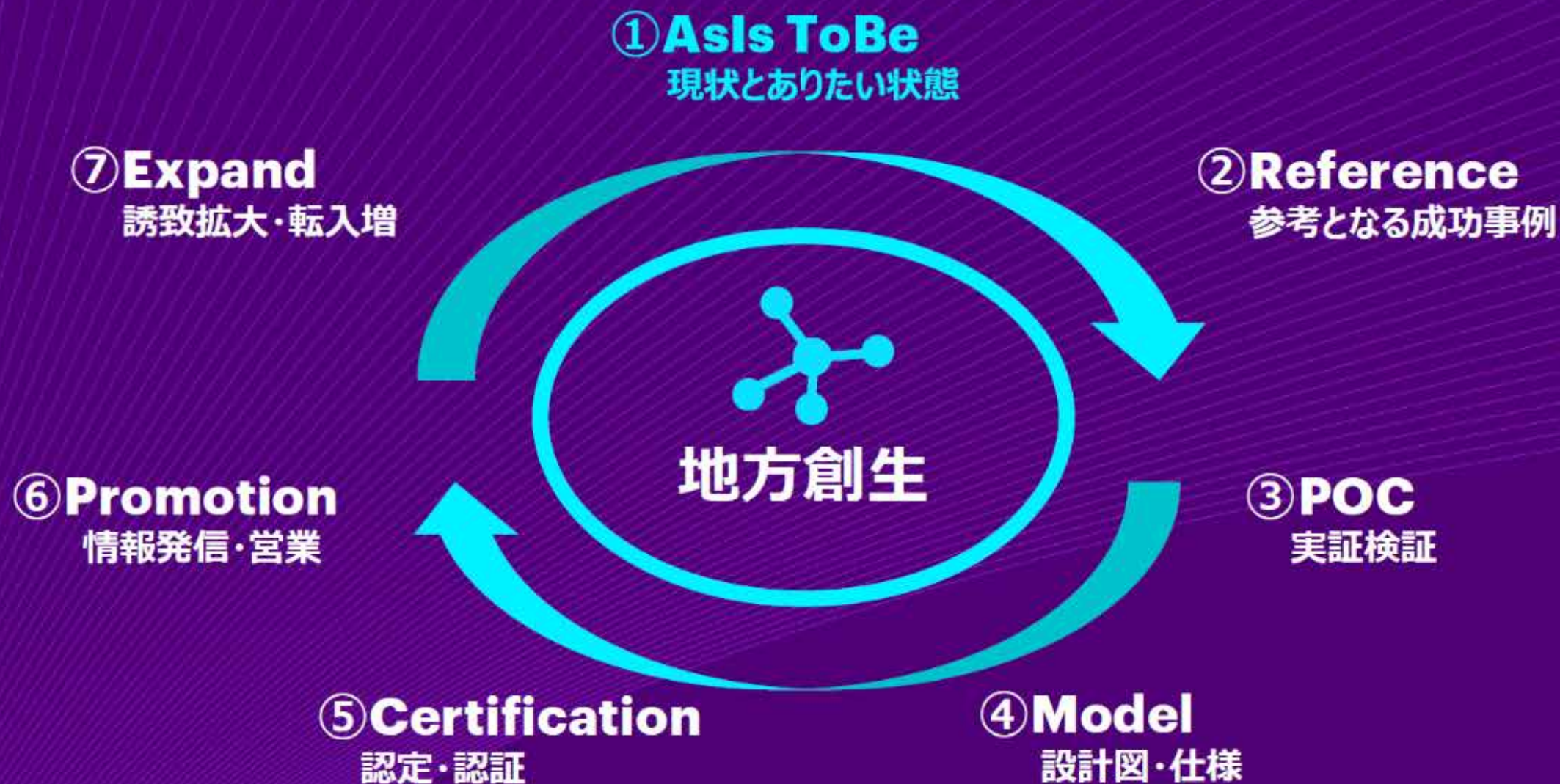
-4,189

-340

地域の資源を認識する！

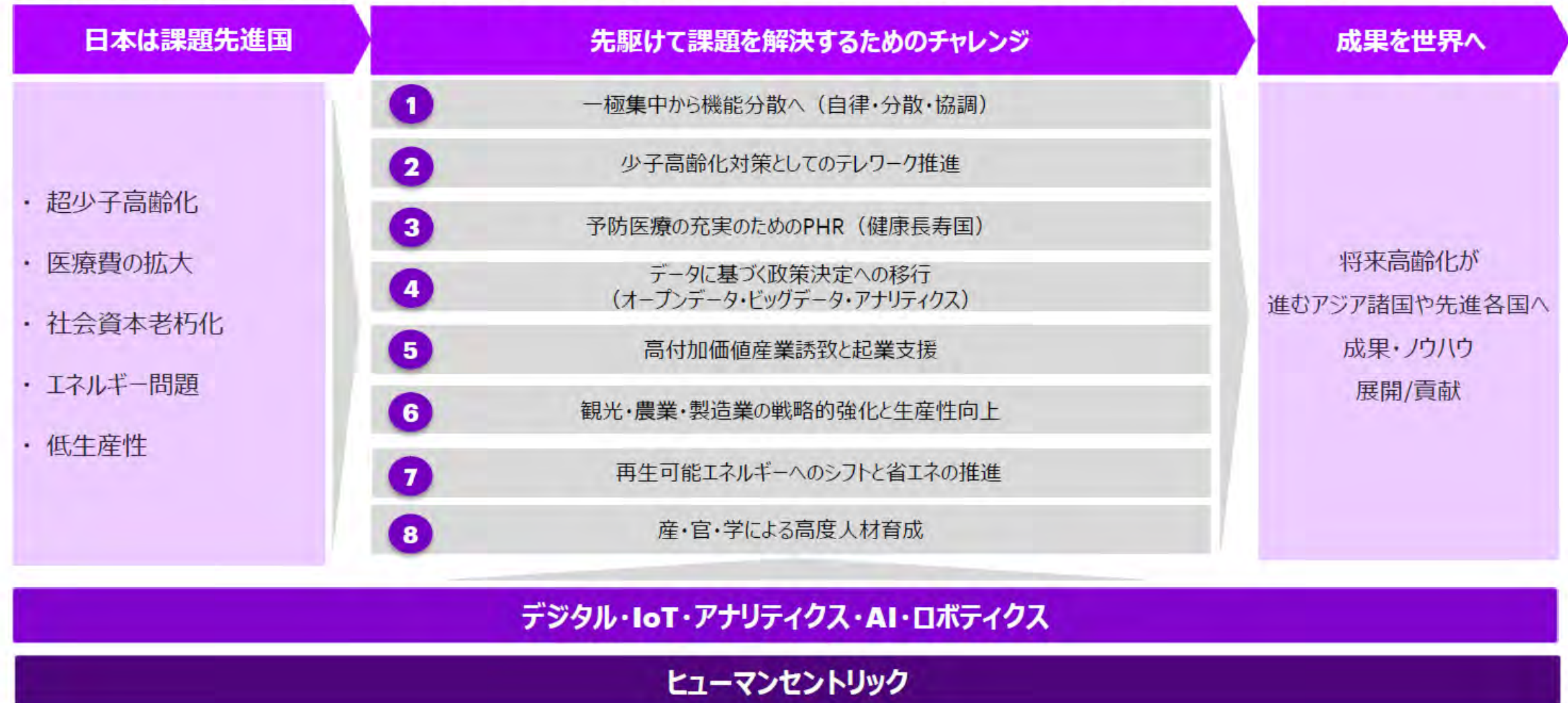
例) 会津地域の現状と可能性





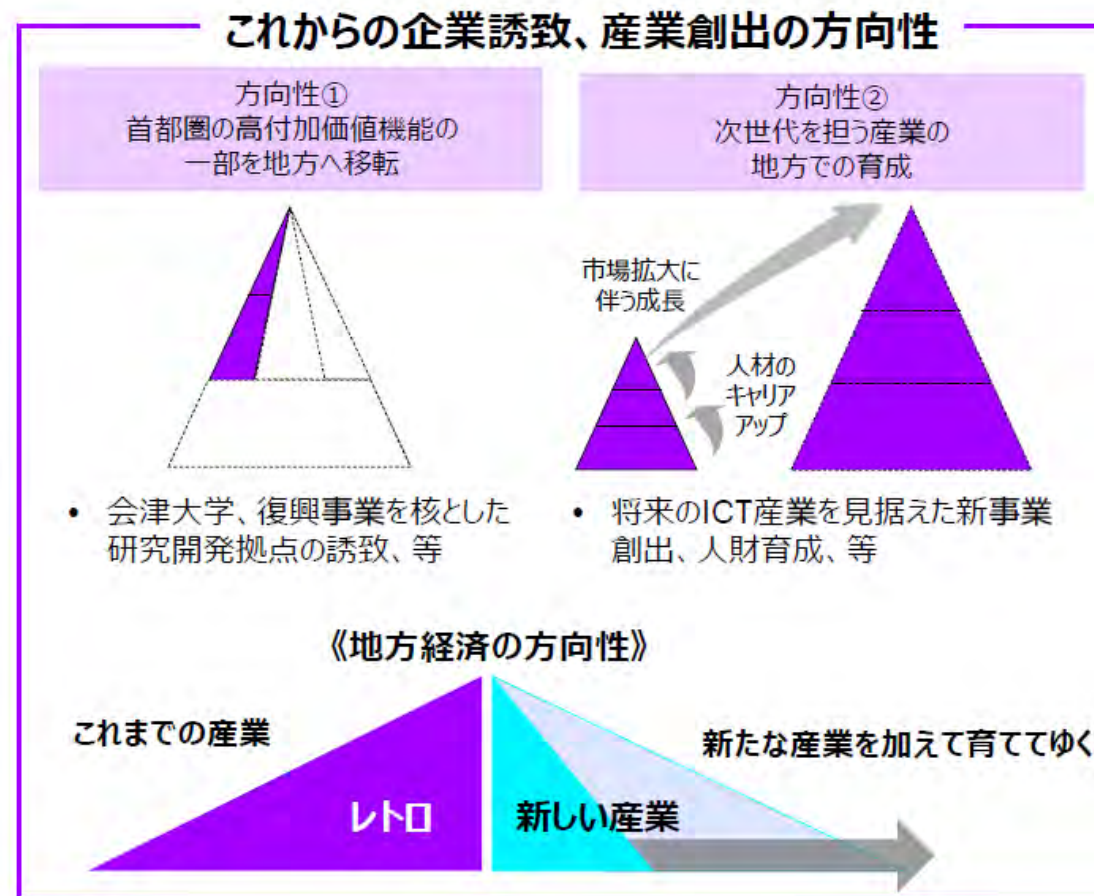
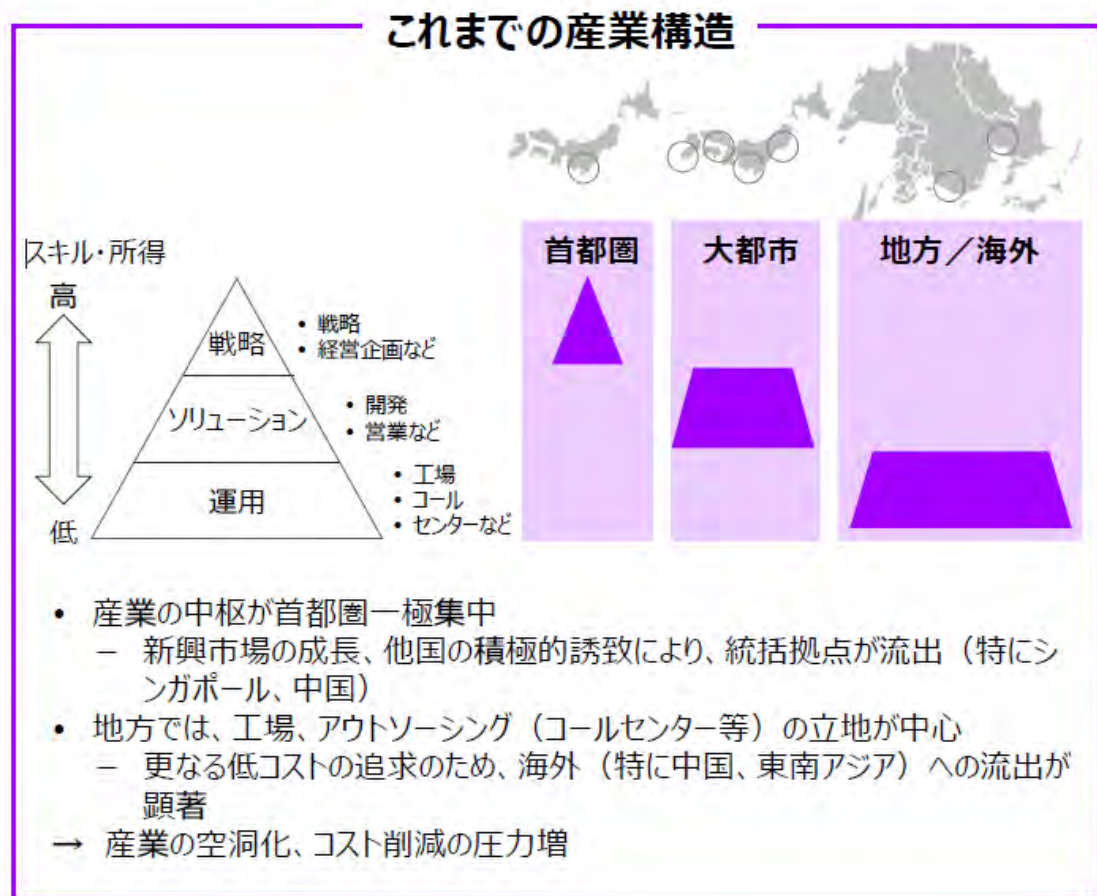
復興から地方創生へ

アクセントチュアが考える会津創生8策（市民主導によるイノベーション）



イノベーションを加速する分散社会モデル

- ・ 会津地域の先端デジタル技術やサービス実証フィールドとしての特性を活かし、地方創生モデルを推進
- ・ 高付加価値な業務や成長産業を地方に根付かせ、競争力の高いサービスを地方から全国に向けて展開



参照事例

医療・産業クラスター「メディコンバレー」のイノベーション

デンマーク・スウェーデンでは、EHRに代表されるITインフラを整備し、情報をオープンにしたことで、両国のGDPの20%を占める医療健康産業クラスターを構築。

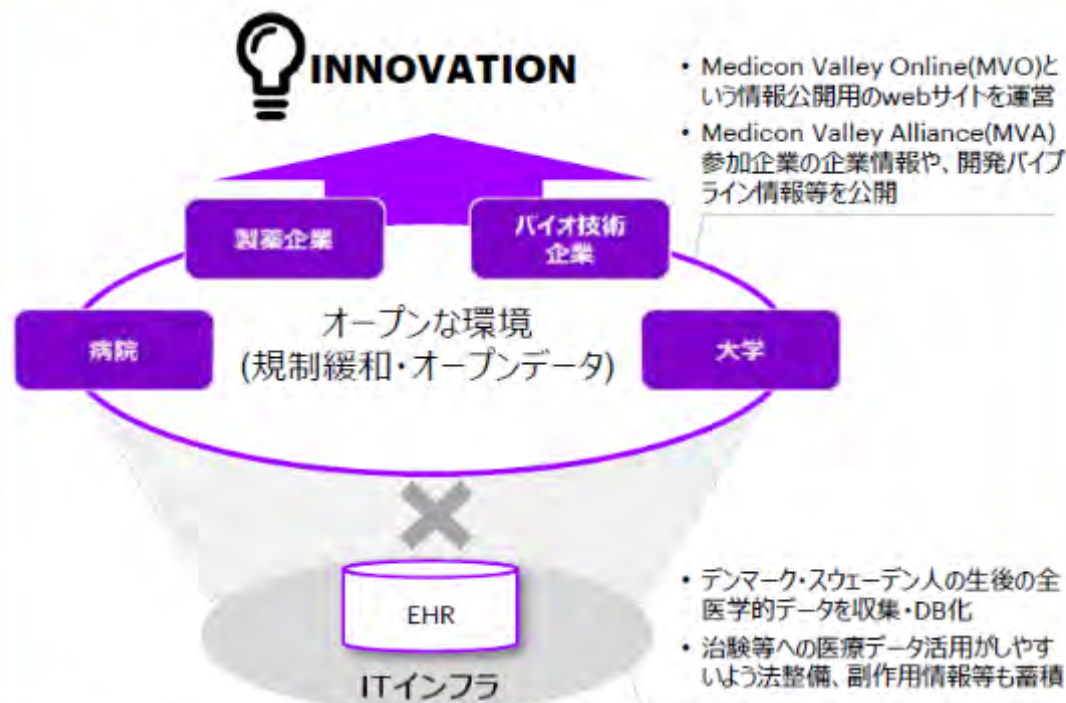
メディコンバレーとは

コペンハーゲン周辺からスコーネ地方にまたがるヨーロッパ最大規模の医療・健康産業クラスター



- 12の大学、32の病院、約300の企業が参加（製薬大手5社・カールスバーグ等が参加）
- デンマーク・スウェーデンのGDP合計の20%程度の規模を誇る
- 特に、神経疾患、炎症性疾患、がん、糖尿病の研究が世界的にも有名

EHR+医療情報のオープンデータ(規制緩和)



EHR×オープンでイノベーションを起こす

福島県地域別プロジェクト実績 (2011年～2020年現在)

- 1.会津若松復興支援計画策定 (アクセント)
- 2.会津若松市アドバイザー契約 (総務省)
- 3.スマートグリッド事業 (総務省)
- 4.スマートフォンテスト事業 (アクセント・ドコモ)
- 5.オープンデータプラットフォーム整備事業 (総務省)
- 6.会津大学復興支援センター事業計画 (経産省)
- 7.会津大学クラウド環境構築事業 (経産省・会津大学)
- 8.アナリティクス人材育成・産業創出
会津大学ビジネス・アナリティクス寄付講座 (アクセント)
- アナリティクス人材育成事業 (経産省)
- 会津アナリティクスセンター設立 (アクセント)
- 9.スマートカード決済導入促進事業 (復興庁)
- 10.大規模HEMS事業 (経産省)
- 11.ふるさとテレワーク事業 (総務省)
- 12.地産地消エネルギーマネジメントFS事業 (経産省・若松ガス)
- 13.先端ICT企業誘致計画策定 (地方創生)
- 14.地域市民ポータル導入事業 (地方創生)
- 15.デジタルDMO事業 (地方創生)
- 16.IoTヘルスケア事業 (総務省)
- 17.データ活用型スマートシティ基盤構築 (総務省)
- 18.ICT企業機能移転誘致事業 (地方創生・会津若松市)
- 19.広域7市町村デジタルDMO事業 (地方創生)
- 20.スマートリゾートプロジェクト (経産省)
- 21.エコツーリズムプロジェクト (環境省)
- 22.中小企業製造業生産性向上プロジェクト (中小企業庁)
- 23.スマートシティアーキテクチャー標準化事業 (内閣府)
- 24.スマートシティ標準化実装事業 (内閣府)
- 25.農業高校経営・マーケティング講座
- 26.会津農林高校 (アクセント)

会津

中通り

浜通り

- 1.12市町村被災事業者販路開拓支援 (経産省)
- 2.被災12市町村におけるつながり支援 (経産省)
- 3.OECD東北スクール／大熊中学校など (アクセント・福島大学)
- 4.地方創生イノベーションスクール／ふたば未来学園 (アクセント・福島大学)
- 5.農業高校経営・マーケティング講座
相馬農業高校・ふたば未来学園高校 (アクセント)
- 6.TATAKIAGE Japanとの起業家支援 (アクセント)

- 1.OECD東北スクール／安達高校など (アクセント・福島大学)
- 2.地方創生イノベーションスクール／岳陽中学校、第二中学校 (アクセント・福島大学)
- 3.農業高校経営・マーケティング講座
岩瀬農業高校・明成高校 (アクセント)

() 内は予算元

スマートシティという新たな地域イノベーション戦略

“低炭素化社会”

－ マイナス面を削減する戦略 －

- **CO2排出の軽減の実行**
 - － 人類の持続可能性からの要請として、都市の低炭素化は必須。
- **再生可能エネルギー＋省エネルギー**
 - － 国民一人一人のエネルギー選択と省エネを実現することが最重要。

“魅力の強化”

－ プラス面を創出する戦略 －

- **世界の都市が、市民、企業、投資、旅行者を奪い合う時代。**
 - － 市民から見て、“住みたい都市”か？
（医療・教育・居住環境……）
 - － 企業から見て、“立地したい都市”か？
（人材確保・資源確保……）
 - － 民間および公的資金から見て、“有望な投資先”か？
 - － 旅行者から見て、“訪ねたい都市”か？

産官学民の共通ビジョンとしてのスマートシティ



スマートシティによる地域イノベーション全体像



新しい地方の在り方 三方良しの地域社会

新しい時代に必要不可欠なデジタル技術やデータの活用にあたって、全員が当事者として地域に深く関与しながら、地域のあり方を自分たちで決めていく21世紀型の新しいモデル

